

2023年3月期

決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年4月27日

上場会社名 信越化学工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 4063

URL <https://www.shinetsu.co.jp/jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 齊藤 恭彦

問合せ先責任者(役職名) 執行役員経理部長(氏名) 笠原 俊幸

TEL (03) 6812 - 2350

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日 2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有(補足資料は当決算短信に綴じ込んでいます)

決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,808,824	35.4	998,202	47.6	1,020,211	46.9	708,238	41.6
2022年3月期	2,074,428	38.6	676,322	72.4	694,434	71.4	500,117	70.3

(注) 包括利益 2023年3月期 1,000,984百万円(49.8%) 2022年3月期 668,238百万円(154.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	347.84	347.61	19.7	23.2	35.5
2022年3月期	240.76	240.55	16.3	18.7	32.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 9,522百万円 2022年3月期 7,140百万円

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。「1株当たり当期純利益に関する会計基準」に基づき、(1)連結経営成績「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」、(2)連結財政状態「1株当たり純資産」は、分割後の株式数によります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,730,394	4,026,209	81.8	1,918.37
2022年3月期	4,053,412	3,429,208	82.1	1,601.45

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,870,394百万円 2022年3月期 3,326,564百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	788,013	△186,488	△423,559	1,247,344
2022年3月期	553,528	△253,723	△122,504	1,008,925

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当 性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	150.00	—	250.00	400.00	166,166	33.2	5.4
2023年3月期	—	225.00	—	275.00	500.00	202,469	28.7	5.7

(注) 株式分割は2023年4月1日付のため、上記年間配当金は、分割前の株式に対する額を記載しています。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

2024年3月期の連結業績及び配当予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示します。

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 18 頁「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	2,024,122,965株
	2022年3月期	2,083,313,965株
② 期末自己株式数	2023年3月期	6,576,200株
	2022年3月期	6,090,040株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	2,036,096,654株
	2022年3月期	2,077,245,779株

(注) 株式分割後の株数を記載しています。

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	799,346	15.2	186,327	14.3	265,224	31.8	216,344	43.4
2022年3月期	693,933	△16.3	163,042	18.7	201,241	25.1	150,831	26.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	106.25	106.19
2022年3月期	72.61	72.55

(注) (1) 個別経営成績「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」、(2) 個別財政状態「1株当たり純資産」は分割後の株式数によります。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,342,714	705,368	52.3	347.92
2022年3月期	1,299,322	883,505	67.8	424.18

(参考) 自己資本 2023年3月期 701,948百万円 2022年3月期 881,113百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	P. 2
(2) 今後の見通し	P. 10
(3) 経営方針	P. 10
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 10
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 11
(1) 連結貸借対照表	P. 11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 13
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(継続企業の前提に関する注記)	P. 18
(会計方針の変更)	P. 18
(セグメント情報)	P. 18
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 21

(補足資料)

1. 四半期業績の推移	P. 22
2. 設備投資額と減価償却額 四半期推移 セグメント別実績	P. 23
3. その他決算主要項目	P. 24
4. 貸借対照表 前期末比増減の内訳	P. 24
5. 配当金の推移	P. 25
6. 生産拠点別セグメント売上高	P. 25
7. 市場別売上高	P. 26
8. セグメント別資産	P. 26
9. 平均為替レートの推移	P. 26
10. トピックス	P. 27
11. 主な設備投資	P. 28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 全般の概況

当連結会計年度（2022年4月1日～2023年3月31日）は、年度前半と後半で経済情勢が大きく異なる様相を呈しました。インフレーションの沈静化を目指す金融政策が景気を下押しする一方で、3月には欧米で銀行不安の事態に発展しました。欧米での銀行不安が、貸出抑制姿勢を通じて実体経済に悪影響を及ぼしうることにも指摘されています。地政学上の問題も引き続き世界経済を揺り動かしています。アジアを中心とする新興国の復調があるものの、産業や企業が受ける逆風はこれからはしばらく強まることであっても、弱まることはないと思込まれます。その中であって当社は、顧客との意思疎通を密に保ち、顧客にとって価値ある製品の開発を急ぐとともに、揺るぎない品質の製品を安定供給し続けます。逆風を巧みに乗切り、業績の伸張に注力していきます。顧客と市場からの要望・需要に適時に応えられるよう、中長期の展望を持って、投資と開発を継続します。

当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

(億円)

	2022年 3月期	2023年 3月期	増 減	四半期毎の内訳			
				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
売 上 高	20,744	28,088	(35.4%) 7,344	6,567	7,526	7,539	6,455
営 業 利 益	6,763	9,982	(47.6%) 3,219	2,496	2,866	2,719	1,899
経 常 利 益	6,944	10,202	(46.9%) 3,258	2,626	2,963	2,651	1,959
親会社株主に帰属 する純利益	5,001	7,082	(41.6%) 2,081	1,841	2,082	1,861	1,297
ROIC（注）	27.2%	33.6%	6.4ポイント				
ROE（注）	16.3%	19.7%	3.4ポイント				
ROA（注）	18.7%	23.2%	4.5ポイント				
1株当たり							
純利益	株式分割後	241円	348円	107円			
	(株式分割前)	(1,204円)	(1,739円)	(535円)			
年間配当金	400円	(予定) 500円	100円				

(注) ROIC（投下資本利益率） = $\frac{\text{税引後営業利益}}{\text{純資産} + \text{有利子負債} - \text{手持資金}}$

ROEは自己資本純利益率、ROAは総資産経常利益率。

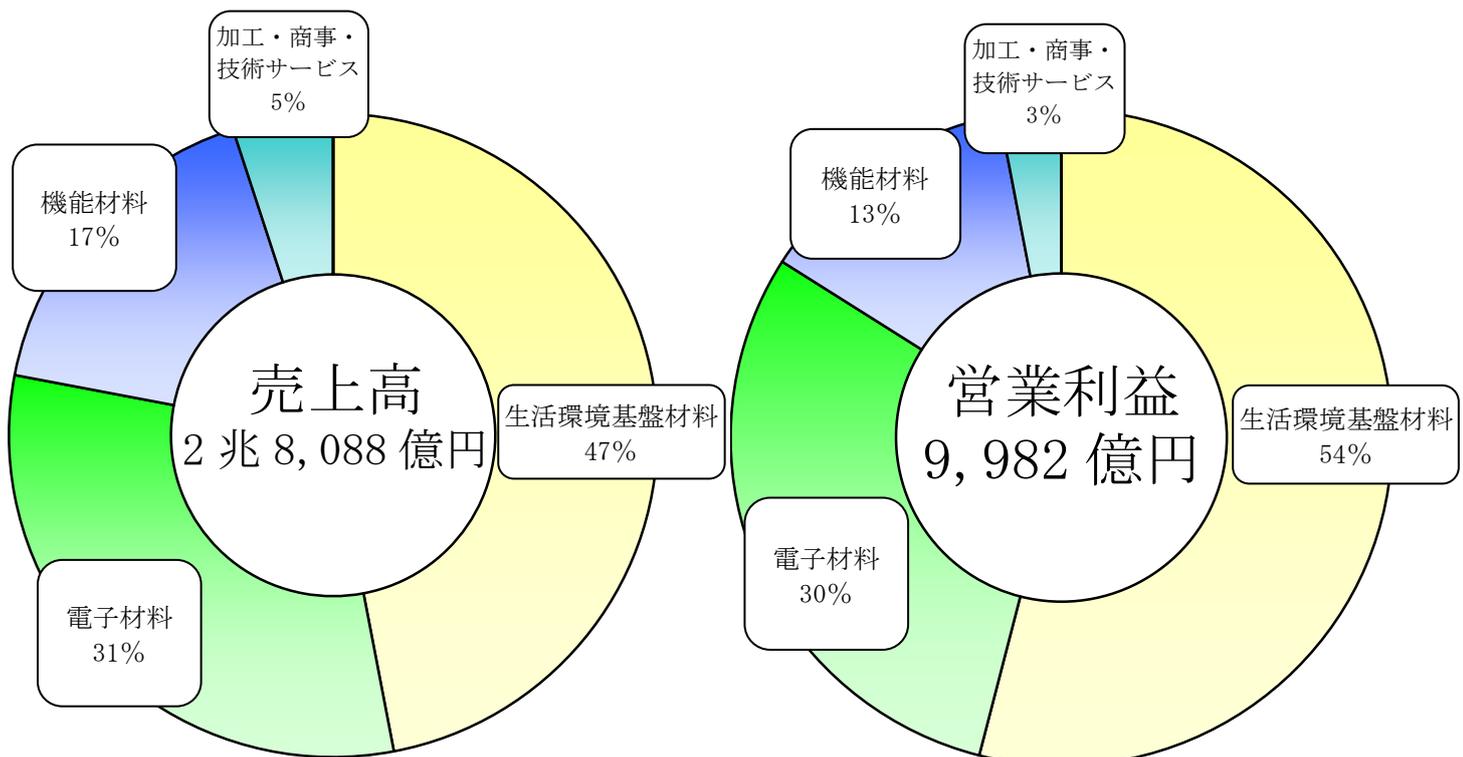
※本資料において億円単位で記載している金額は、億円未満を切捨てにより表示しています。

② 報告セグメント別の概況

セグメント別売上高と営業利益

(億円)

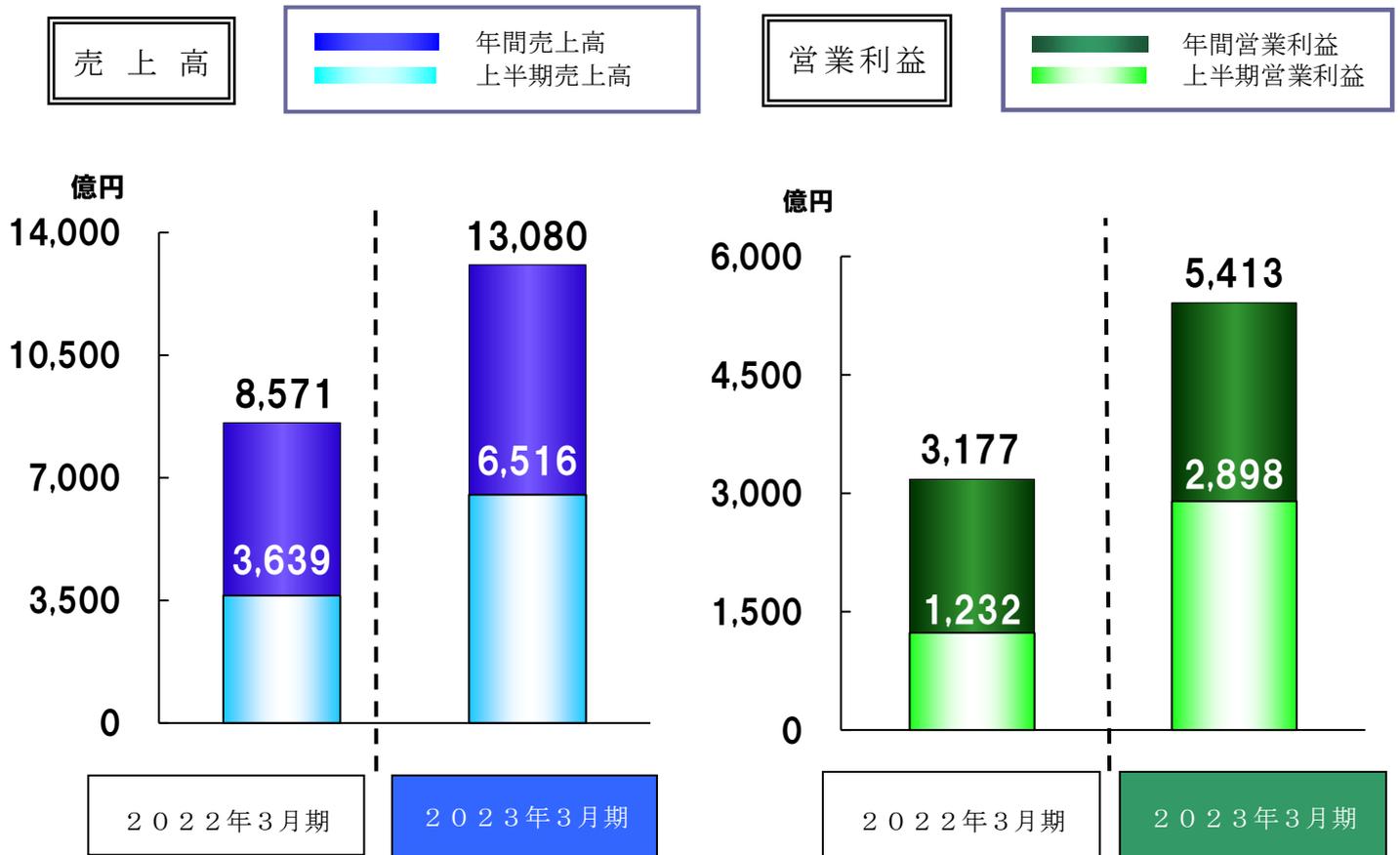
	売上高			営業利益		
	2022年 3月期	2023年 3月期	増減	2022年 3月期	2023年 3月期	増減
生活環境 基盤材料	8,571	13,080	(52.6%) 4,509	3,177	5,413	(70.3%) 2,236
電子材料	7,089	8,756	(23.5%) 1,667	2,447	3,014	(23.1%) 567
機能材料	3,956	4,933	(24.7%) 977	947	1,306	(37.8%) 359
加工・商事 ・技術サービス	1,126	1,316	(16.9%) 190	209	263	(26.1%) 54
合計	20,744	28,088	(35.4%) 7,344	6,763	9,982	(47.6%) 3,219



生活環境基盤材料事業

	2022年3月期	2023年3月期	増減率
	(億円)	(億円)	(%)
売上高	8,571	13,080	52.6
営業利益	3,177	5,413	70.3

塩化ビニルに関しては、世界的な景気後退の様相が市況に表れましたが、2022年末に底打ちしました。か性ソーダ市況は塩化ビニルの市況軟化局面で底堅さを維持したものの、年明けから軟化が起きました。

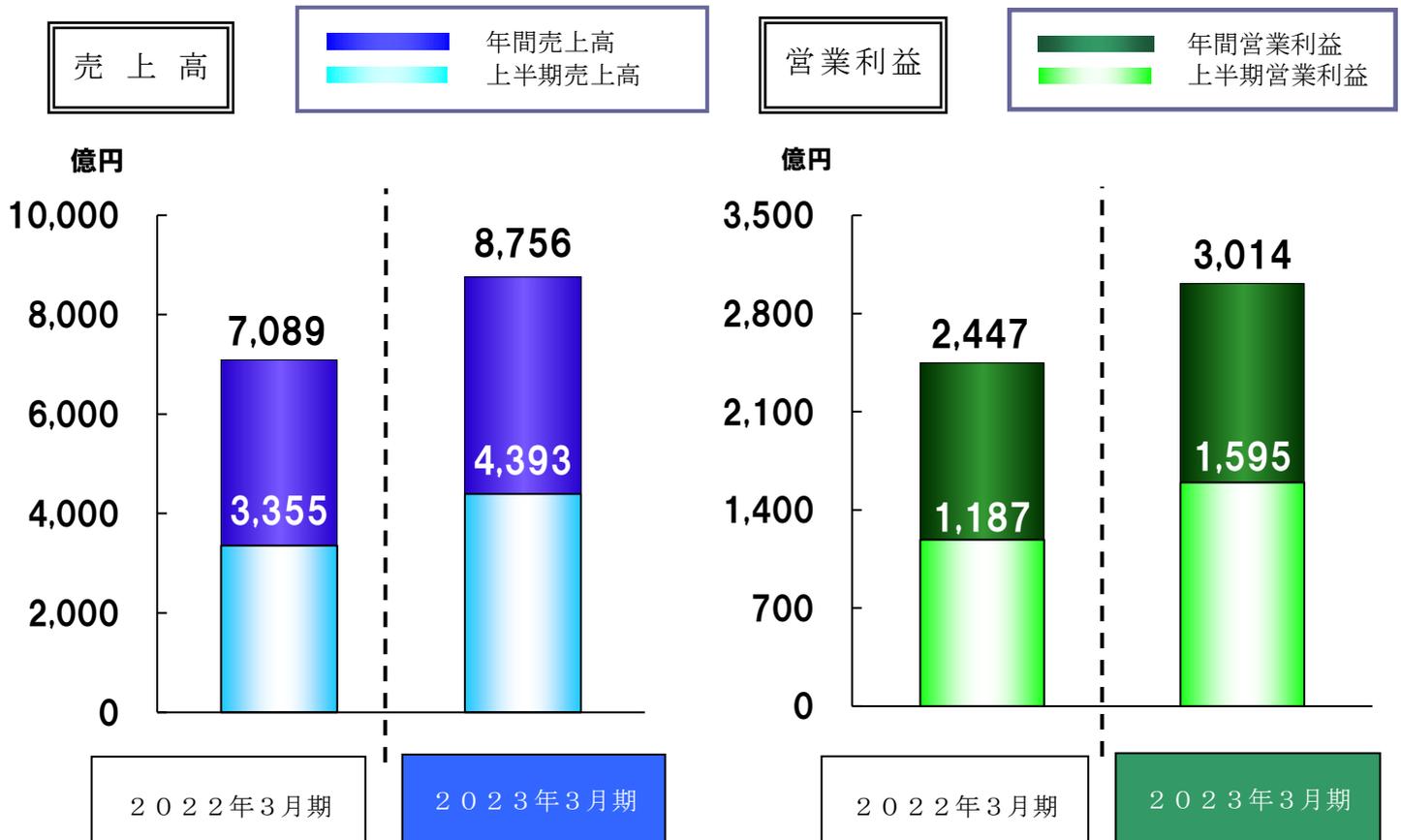


- シンテック社で第二期の新增設工事の継続遂行
- 米国事業拠点の競争力の活用と世界市場での精密な販売

電子材料事業

	2022年3月期	2023年3月期	増減率
	(億円)	(億円)	(%)
売上高	7,089	8,756	23.5
営業利益	2,447	3,014	23.1

半導体市場は昨年秋以降調整局面に入り、状況は年度末時点でも同様でしたが、半導体材料は全体として年度前半の業績に支えられました。希土類磁石も、顧客の生産に対する半導体不足の影響やデータセンター投資の調整の影響が見られましたが、他市場向けの出荷で補いました。

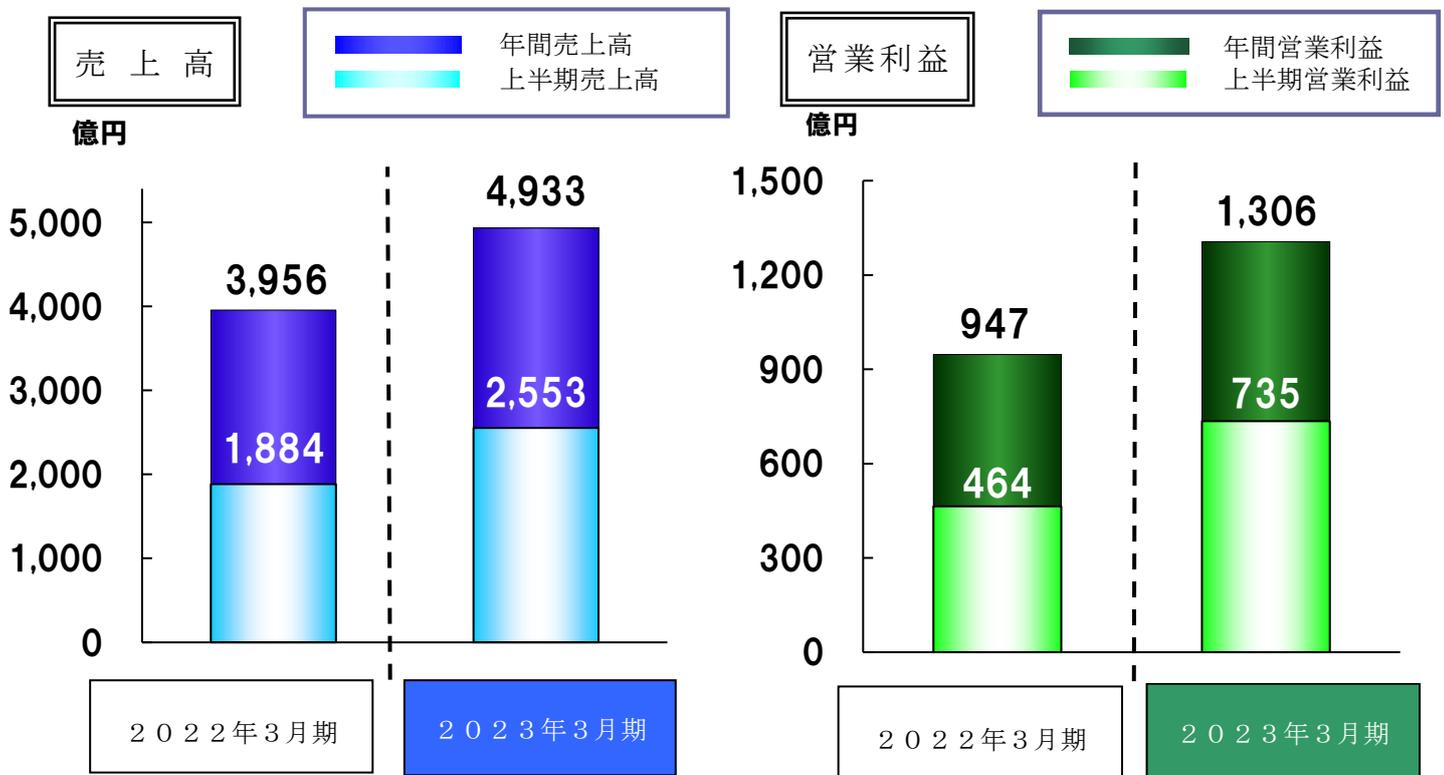


- 顧客との関係増進とそれに基づく適切な生産能力増強
- 主要国の産業政策や経済安全保障政策の活用
- 半導体のあらゆる機能向上に不可欠な技術的貢献
- 重希土類無使用磁石ほか顧客要請を満たす磁石製品の拡充
- 省力化や電動化に資する技術の提案と温室効果ガス削減への貢献

機能材料事業

	2022年3月期	2023年3月期	増減率
	(億円)	(億円)	(%)
売上高	3,956	4,933	24.7
営業利益	947	1,306	37.8

一部の製品群で在庫調整や市況下落の影響を受けましたが、機能性の高い製品群で補い、収益性の維持を図りました。

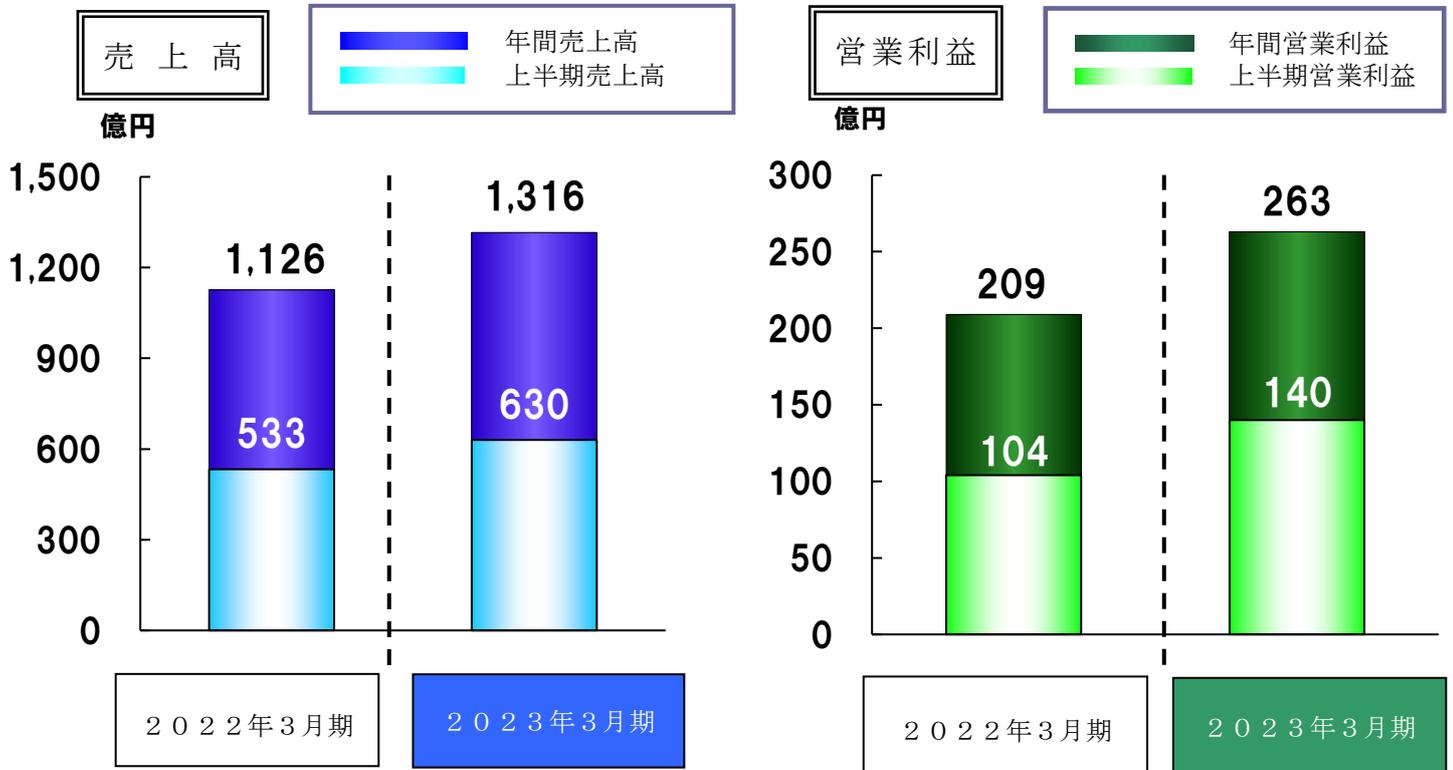


- 環境負荷低減製品の開発と上市の推進
- 車載用途、パーソナルケア用途ほか、当社事業の特徴である高機能製品の割合の引き上げ

加工・商事・技術サービス事業

	2022年3月期	2023年3月期	増減率
	(億円)	(億円)	(%)
売上高	1,126	1,316	16.9
営業利益	209	263	26.1

半導体ウェハー関連容器は300mm用を中心に販売好調で、自動車用入力デバイスも販売が順調に伸びました。食品包装用塩ビラッピングフィルムや建設材料など塩ビ関連製品は、改定価格の浸透により販売が伸びました。



- 半導体ウェハー関連容器の生産能力を2024年までに段階的に増強する計画の推進

③ 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、6,769億円増加し、4兆7,303億円となりました。主に、現金及び預金、棚卸資産、並びに有形固定資産の増加によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ799億円増加し、7,041億円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,970億円増加し、4兆262億円となりました。主な増減内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益による増加7,082億円、円安に伴う為替換算調整勘定の増加2,224億円、自己株式の取得による減少2,067億円、配当金の支払による減少1,953億円です。

④ キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

科 目	2022年3月期	2023年3月期	増減額
現金及び現金同等物期首残高	8,015	10,089	2,074
①営業活動によるキャッシュ・フロー	5,535	7,880	2,345
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,537	△ 1,864	673
③財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,225	△ 4,235	△ 3,010
④換算差額他	300	604	304
現金及び現金同等物純増減額	2,073	2,384	311
現金及び現金同等物期末残高	10,089	12,473	2,384

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に対して23.6%（2,384億円）増加し、1兆2,473億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べ2,345億円増加し7,880億円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益が10,202億円、減価償却費が2,136億円、棚卸資産の増加額が2,109億円、法人税等の支払額が2,669億円などです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べ673億円減少し1,864億円となりました。有形固定資産の取得による支出2,955億円、有価証券の純減額1,063億円などによります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前期に比べ3,010億円増加し4,235億円となりました。自己株式の取得による支出2,067億円、配当金の支払額1,953億円などによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	81.1	82.1	83.2	82.1	81.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	127.3	138.1	228.8	192.6	182.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	3.7	5.7	6.9	5.5	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	533.4	810.7	702.1	677.8	638.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

⑤ 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、事業収益の拡大と堅固な財務基盤の維持に注力し、長期的な観点に立って経営努力の成果を株主の皆様へ適正かつ安定的に還元させていただくことを基本方針としています。内部留保金は、競争力の強化とともに、今後の事業展開と更なる成長に積極的かつ適時に活用し、企業価値を高めるよう努めています。加えて、頻度と振幅の増す経済変動に立ち向かうために、支えとなる財務基盤を保持します。この方針の下で当社は、株主還元を資本政策の一環として重視し、諸事情を勘案しつつ、35%前後の配当性向を中長期的な目安に安定的な配当に努めていきます。

当期の期末配当金は、先に行いました第2四半期末配当金225円に対し、50円増の1株につき275円を予定しています。これにより、当期の年間配当金は前期より100円増、8期連続増配の1株当たり500円となります。

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。上記配当金は、基準日が株式分割前のため、分割前の株式に対する額を記載しています。

(2) 今後の見通し

今年に入ってから起きた事象及び起きつつある事態に鑑み、現時点で2024年3月期の業績予想を合理的に行うことはむずかしいと判断し、連結業績予想は一旦未定としました。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示します。

(3) 経営方針

① 会社の経営の基本方針

当社の目指すところは、素材と技術によって他の追随できない価値を社会と産業のために生み出し、株主の皆さまのご期待にお応えしていくことです。そのために、顧客や産業の課題解決に資する製品を数多く開発しています。同時に、世界最高水準の技術や品質の追求とともに生産性の向上に絶え間なく努めながら、世界中の顧客に安定的に製品供給を行っています。その持続のため、経済情勢や市況の変化に迅速かつ的確に対応できる経営に努めています。

人間社会の持続的な発展とその質の向上を、環境負荷を抑えつつ実現する必要性の高まる今日、効率を極めることが必須です。そのために当社が担い、果たせる役割は大きいと信じています。自らによる温室効果ガス排出の削減に加え、脱炭素に役立つ技術と素材の提供に注力していきます。当社の多くの製品がこうした目的に資するように、そして当社製品が用いられれば用いられるほど産業と人々の暮らしに貢献できるというように取り組み、世界の産業と人々の生活を支えるエッセンシャルサプライヤーとしての役割を果たしていきます。

② 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略

目標とする経営指標は、年次ごとの増収、増益です。当社の主要製品の中には、市況をはじめとした事業環境の変化の影響を受ける製品があります。短期間で急変しうる市況の中で各事業の経営を行うためには、外部環境の変化に速やかに対応していくことが必要です。当期再び最高益を大きく更新しました。新たな高みを目指して、事業の成長に取り組めます。そのためにも、当社製品がより広くより多く社会と産業に用いられるよう、注力していきます。

③ 会社の対処すべき課題

顧客の需要に確実に応えていくためにサプライチェーンを含む供給態勢を常時点検し、拡充の手立てを前広に施します。経済事情の揺れ幅が従前の領域を超えてきており、それに対する適応と耐性の向上を図ります。供給能力の新・増設につき、立地のしかたを見直していきます。いわゆる想定外の事態を勘案して、事業の点検を行います。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しており、当面変更の予定はありません。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,112,775	1,449,617
受取手形、売掛金及び契約資産	473,513	472,557
有価証券	323,305	151,031
棚卸資産	453,660	688,477
その他	80,539	107,535
貸倒引当金	△5,818	△5,695
流動資産合計	2,437,975	2,863,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	246,154	282,756
機械装置及び運搬具（純額）	788,524	877,848
土地	94,043	103,350
建設仮勘定	140,162	224,247
その他（純額）	21,280	29,986
有形固定資産合計	1,290,165	1,518,190
無形固定資産	10,535	10,351
投資その他の資産		
投資有価証券	161,338	171,110
繰延税金資産	65,594	75,028
その他	93,624	98,241
貸倒引当金	△5,822	△6,051
投資その他の資産合計	314,734	338,328
固定資産合計	1,615,436	1,866,870
資産合計	4,053,412	4,730,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	177,682	185,006
短期借入金	13,461	10,998
未払金	81,350	92,187
未払費用	69,197	85,567
未払法人税等	73,756	65,459
その他	62,309	68,590
流動負債合計	477,759	507,810
固定負債		
長期借入金	16,940	18,812
繰延税金負債	66,833	112,246
その他	62,670	65,315
固定負債合計	146,444	196,375
負債合計	624,204	704,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,419	119,419
資本剰余金	129,090	128,320
利益剰余金	2,993,026	3,310,205
自己株式	△15,702	△22,891
株主資本合計	3,225,834	3,535,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,841	31,511
繰延ヘッジ損益	△2,535	△410
為替換算調整勘定	75,374	297,855
退職給付に係る調整累計額	1,049	6,385
その他の包括利益累計額合計	100,729	335,341
新株予約権	2,733	3,814
非支配株主持分	99,910	151,999
純資産合計	3,429,208	4,026,209
負債純資産合計	4,053,412	4,730,394

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,074,428	2,808,824
売上原価	1,206,425	1,594,717
売上総利益	868,002	1,214,107
販売費及び一般管理費	191,680	215,905
営業利益	676,322	998,202
営業外収益		
受取利息	2,376	16,575
持分法による投資利益	7,140	9,522
為替差益	14,265	-
その他	4,785	8,991
営業外収益合計	28,567	35,090
営業外費用		
支払利息	983	1,490
為替差損	-	3,195
固定資産除却損	2,814	4,910
その他	6,657	3,484
営業外費用合計	10,455	13,081
経常利益	694,434	1,020,211
特別利益		
固定資産売却益	1,703	-
特別利益合計	1,703	-
税金等調整前当期純利益	696,137	1,020,211
法人税、住民税及び事業税	172,596	240,459
法人税等調整額	△1,491	16,131
法人税等合計	171,105	256,590
当期純利益	525,032	763,620
非支配株主に帰属する当期純利益	24,914	55,382
親会社株主に帰属する当期純利益	500,117	708,238

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	525,032	763,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,821	4,659
繰延ヘッジ損益	171	2,120
為替換算調整勘定	137,079	225,081
退職給付に係る調整額	3,465	5,325
持分法適用会社に対する持分相当額	668	176
その他の包括利益合計	143,206	237,363
包括利益	668,238	1,000,984
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	639,552	942,849
非支配株主に係る包括利益	28,686	58,134

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	119,419	128,954	2,616,081	△12,612	2,851,842
会計方針の変更による累積的影響額			△2,133		△2,133
会計方針の変更を反映した当期首残高	119,419	128,954	2,613,947	△12,612	2,849,708
当期変動額					
剰余金の配当			△120,481		△120,481
親会社株主に帰属する当期純利益			500,117		500,117
連結範囲の変動			△556		△556
自己株式の取得				△5,954	△5,954
自己株式の処分		111		2,864	2,975
その他		24			24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	136	379,079	△3,089	376,125
当期末残高	119,419	129,090	2,993,026	△15,702	3,225,834

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	25,027	△2,703	△58,618	△2,409	△38,704	2,014	71,473	2,886,625
会計方針の変更による累積的影響額								△2,133
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,027	△2,703	△58,618	△2,409	△38,704	2,014	71,473	2,884,491
当期変動額								
剰余金の配当								△120,481
親会社株主に帰属する当期純利益								500,117
連結範囲の変動								△556
自己株式の取得								△5,954
自己株式の処分								2,975
その他								24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,814	167	133,993	3,459	139,434	719	28,437	168,590
当期変動額合計	1,814	167	133,993	3,459	139,434	719	28,437	544,716
当期末残高	26,841	△2,535	75,374	1,049	100,729	2,733	99,910	3,429,208

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	119,419	129,090	2,993,026	△15,702	3,225,834
当期変動額					
剰余金の配当			△195,365		△195,365
親会社株主に帰属する 当期純利益			708,238		708,238
自己株式の取得				△206,788	△206,788
自己株式の処分		△935		4,101	3,165
自己株式の消却		△195,497		195,497	-
利益剰余金から資本剰 余金への振替		195,694	△195,694		-
その他		△31			△31
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△770	317,178	△7,189	309,218
当期末残高	119,419	128,320	3,310,205	△22,891	3,535,053

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	26,841	△2,535	75,374	1,049	100,729	2,733	99,910	3,429,208
当期変動額								
剰余金の配当								△195,365
親会社株主に帰属する 当期純利益								708,238
自己株式の取得								△206,788
自己株式の処分								3,165
自己株式の消却								-
利益剰余金から資本剰 余金への振替								-
その他								△31
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,670	2,125	222,480	5,335	234,611	1,080	52,089	287,782
当期変動額合計	4,670	2,125	222,480	5,335	234,611	1,080	52,089	597,001
当期末残高	31,511	△410	297,855	6,385	335,341	3,814	151,999	4,026,209

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	696,137	1,020,211
減価償却費	168,788	213,632
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,041	2,441
投資有価証券売却損益 (△は益)	△295	△58
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,195	△266
受取利息及び受取配当金	△4,929	△19,940
支払利息	983	1,490
為替差損益 (△は益)	△8,842	△1,082
持分法による投資損益 (△は益)	△7,140	△9,522
売上債権の増減額 (△は増加)	△119,162	29,718
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△69,097	△210,959
長期前渡金の増減額 (△は増加)	△3,951	2,899
仕入債務の増減額 (△は減少)	47,436	△1,702
その他	△11,354	6,103
小計	694,808	1,032,964
利息及び配当金の受取額	6,984	23,220
利息の支払額	△816	△1,234
法人税等の支払額	△147,448	△266,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	553,528	788,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△40,783	9,995
有価証券の純増減額 (△は増加)	△6,402	106,394
有形固定資産の取得による支出	△195,775	△295,517
無形固定資産の取得による支出	△1,781	△3,850
投資有価証券の取得による支出	△8,099	△9,032
投資有価証券の売却及び償還による収入	389	5,097
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,552	-
その他	2,281	424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△253,723	△186,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,100	△1,521
長期借入れによる収入	4,677	5,000
長期借入金の返済による支出	△3,041	△6,029
自己株式の取得による支出	△5,954	△206,788
配当金の支払額	△120,481	△195,365
その他	3,396	△18,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,504	△423,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,963	60,454
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	207,263	238,419
現金及び現金同等物の期首残高	801,596	1,008,925
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	64	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,008,925	1,247,344

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書 (ASC) 第 842 号「リース」の適用)

米国会計基準を適用する在外子会社において、ASC 第 842 号「リース」を当連結会計年度の期首から適用しています。これによる、連結財務諸表への影響は軽微です。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントを構成する事業単位は、それぞれで分離された財務情報が入手でき、意思決定機関において、経営資源の配分決定や業績評価のために定期的に検討を行う対象です。

各セグメントに属する主要製品及びサービスは、下記のとおりです。

セグメント	主要製品・サービス	役割
生活環境基盤 材料事業	塩化ビニル樹脂、か性ソーダ、 メタノール、クロロメタン、ポパール	環境負荷を押えてインフ ラ及び生活を支える。
電子材料事業	半導体シリコン、 希土類磁石(電子産業用・一般用)、 半導体用封止材、LED用パッケージ材料、 フォトレジスト、マスクブランクス、 合成石英製品	電子・光・磁気をより良 く、至る所で応用するた めの材料技術を提供す る。
機能材料事業	シリコーン、セルロース誘導体、金属珪素、 合成性フェロモン、塩ビ・酢ビ共重合樹脂、 液状フッ素エラストマー、ペリクル	求められるより良い機 能を多岐に亘り提供す る。
加工・商事 ・技術サービス事業	樹脂加工製品、技術・プラント輸出、 商品の輸出入、エンジニアリング	材料の応用とエンジニ アリングの活用で課題 解決に應える。

② 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の測定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であり、その会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法です。セグメント間の内部収益及び振替高は、概ね市場実勢価格に基づいています。ただし、同一事業所内でのセグメント間の振替高は、製造原価に基づいています。

なお、当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っていません。

③ 報告セグメントの売上高、利益、その他の項目に関する情報

(1) 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	生活環境基盤 材料事業	電子材料事業	機能材料事業	加工・商事・ 技術サービス 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,308,099	875,646	493,386	131,691	2,808,824	-	2,808,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,071	6,812	29,478	133,592	175,955	(175,955)	-
計	1,314,171	882,459	522,864	265,284	2,984,780	(175,955)	2,808,824
セグメント利益 (営業利益)	541,344	301,400	130,608	26,365	999,719	(1,517)	998,202
その他の項目							
減価償却費	72,679	101,827	35,172	5,021	214,701	(1,068)	213,632
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	100,009	168,858	39,859	11,460	320,189	(2,142)	318,046

(注) セグメント間取引消去によるものです。

(2) 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	生活環境基盤 材料事業	電子材料事業	機能材料事業	加工・商事・ 技術サービス 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	857,189	708,979	395,626	112,632	2,074,428	-	2,074,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,357	7,120	14,395	103,802	129,676	(129,676)	-
計	861,547	716,099	410,022	216,434	2,204,104	(129,676)	2,074,428
セグメント利益 (営業利益)	317,792	244,778	94,774	20,910	678,255	(1,933)	676,322
その他の項目							
減価償却費	51,347	80,792	32,793	4,576	169,510	(722)	168,788
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	62,194	106,543	37,380	9,424	215,543	(1,625)	213,918

(注) セグメント間取引消去によるものです。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,601円45銭	1株当たり純資産額	1,918円37銭
1株当たり当期純利益金額	240円76銭	1株当たり当期純利益金額	347円84銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	240円55銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	347円61銭

(注1) 2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。「1株当たり当期純利益に関する会計基準」に基づき、「1株当たり当期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」及び「1株当たり純資産」は分割後の株式数によります。

(注2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	(百万円)	(百万円)
親会社株主に帰属する当期純利益	500,117	708,238
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	500,117	708,238
期中平均株式数	2,077,245千株	2,036,096千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (うち連結子会社の潜在株式による調整額)	△27 (△27)	△19 (△19)
普通株式増加数 (うち新株予約権)	1,703千株 (1,703千株)	1,281千株 (1,281千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更)

2023年1月26日開催の取締役会決議に基づき、2023年4月1日付で、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行いました。

① 株式分割の目的

新NISA制度が発足することも踏まえ、株式の分割によって、個人投資家の皆様に投資していただきやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としています。

② 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2023年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割しました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	404,824,593株
今回の分割により増加する株式数	1,619,298,372株
株式分割後の発行済株式総数	2,024,122,965株
株式分割後の発行可能株式総数	8,000,000,000株

③ 定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年4月1日を効力発生日として、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更しました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は、下記のとおりです。

(下線は変更部分)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>17億2千万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>80億株</u> とする。

④ その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

(2) 2023年3月期の期末配当

今回の株式分割は、2023年4月1日を効力発生日としていますので、2023年3月31日を基準日とする2023年3月期の期末配当は、株式分割前の株式が対象となります。

(補足資料)

1. 四半期業績の推移

(億円)

	2022年3月期					2023年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	2021年 4-6月	2021年 7-9月	2021年 10-12月	2022年 1-3月		2022年 4-6月	2022年 7-9月	2022年 10-12月	2023年 1-3月	
売上高	4,342	5,071	5,423	5,907	20,744	6,567	7,526	7,539	6,455	28,088
生活環境 基盤材料	1,571	2,068	2,318	2,613	8,571	2,897	3,618	3,571	2,992	13,080
電子材料	1,611	1,744	1,812	1,921	7,089	2,111	2,282	2,331	2,031	8,756
機能材料	916	968	1,007	1,064	3,956	1,251	1,302	1,287	1,092	4,933
加工・商事・ 技術サービス	243	289	285	307	1,126	306	323	347	339	1,316
営業利益	1,288	1,695	1,817	1,962	6,763	2,496	2,866	2,719	1,899	9,982
生活環境 基盤材料	441	791	890	1,054	3,177	1,285	1,612	1,496	1,018	5,413
電子材料	567	620	651	608	2,447	775	820	837	580	3,014
機能材料	227	237	218	264	947	367	368	326	244	1,306
加工・商事・ 技術サービス	53	50	59	45	209	70	70	68	54	263
経常利益	1,308	1,726	1,867	2,041	6,944	2,626	2,963	2,651	1,959	10,202
親会社株主に帰属する 当期純利益	957	1,251	1,322	1,469	5,001	1,841	2,082	1,861	1,297	7,082
研究開発費	140	133	189	161	624	161	168	152	189	672
海外売上高	3,271	3,937	4,223	4,637	16,071	5,207	6,140	6,156	5,196	22,700
連結売上高に 占める割合	75%	78%	78%	79%	77%	79%	82%	82%	80%	81%

2. 設備投資額と減価償却額 四半期推移 セグメント別実績

(億円)

	2022年3月期					2023年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	2021年 4-6月	2021年 7-9月	2021年 10-12月	2022年 1-3月		2022年 4-6月	2022年 7-9月	2022年 10-12月	2023年 1-3月	
設備投資額	467	517	530	622	2,139	539	802	840	998	3,180
生活環境 基盤材料	157	204	148	111	621	221	211	294	273	1,000
電子材料	216	201	276	371	1,065	234	476	375	602	1,688
機能材料	83	89	86	114	373	64	86	136	110	398
加工・商事・ 技術サービス	12	26	24	31	94	21	32	38	23	114
減価償却費	352	403	442	488	1,687	467	484	543	641	2,136
生活環境 基盤材料	115	127	128	141	513	178	162	189	196	726
電子材料	153	189	216	248	807	198	227	250	341	1,018
機能材料	75	77	87	87	327	80	85	92	92	351
加工・商事・ 技術サービス	9	10	12	13	45	11	11	13	14	50

3. その他決算主要項目

(億円)

	2022年 3月期	2023年 3月期
純 資 産	34,292	40,262
総 資 産	40,534	47,303
1株当たり純資産 (株式分割後)	1,601円	1,918円
有利子負債残高	304	298
期末従業員数	24,954人	25,717人
為替レート：1-12月平均 (US\$) 4-3月平均	109.8 112.4	131.4 135.5

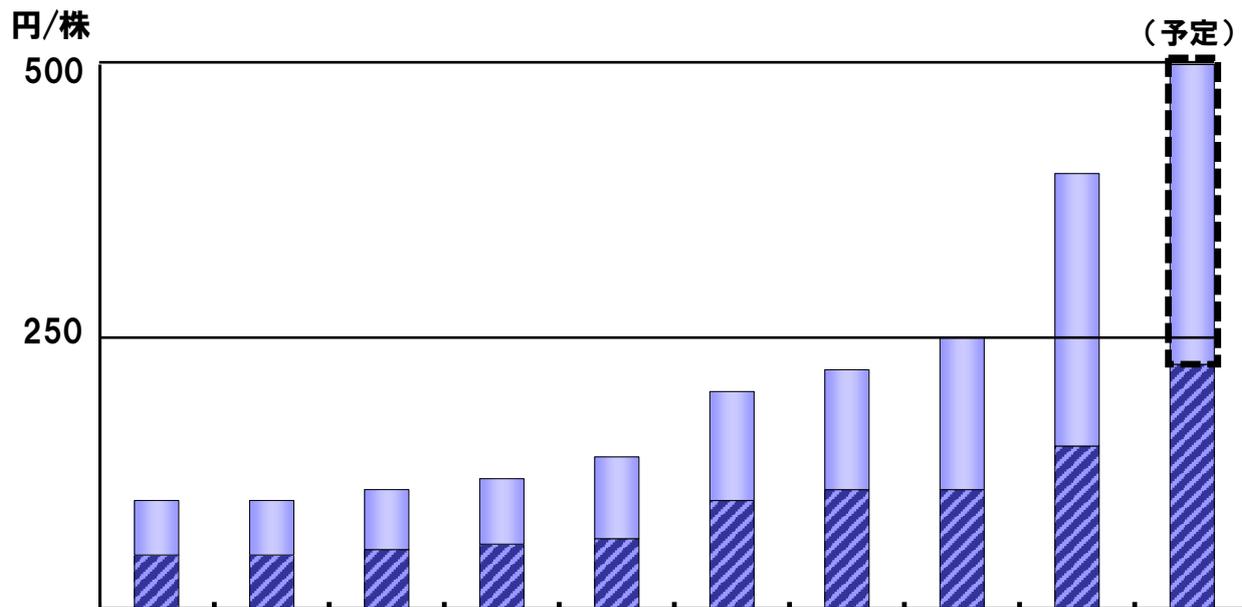
(注) 1-12月平均の為替レートは、海外子会社の損益を連結する際に使用しました。

4. 貸借対照表 前期末比増減の内訳

(億円)

	2022年 3月末	2023年 3月末	前期末比	内訳		2022年 3月末	2023年 3月末	前期末比	内訳		
				海外子会社 換算レート差 による影響	実質増減				海外子会社 換算レート差 による影響	実質増減	
流動資産	24,379	28,635	4,256	1,518	2,738	流動負債	4,777	5,078	301	176	125
現金・預金	11,127	14,496	3,369	953	2,416	支払手形 掛金	1,776	1,850	74	90	△16
受取手形 掛金	4,735	4,725	△10	288	△298	その他	3,000	3,228	228	86	142
有価証券	3,233	1,510	△1,723	1	△1,724	固定負債	1,464	1,963	499	152	347
棚卸資産	4,536	6,884	2,348	252	2,096	負債合計	6,242	7,041	799	328	471
その他	747	1,018	271	24	247	株主資本	32,258	35,350	3,092	0	3,092
固定資産	16,154	18,668	2,514	1,249	1,265	その他の包括 利益累計額	1,007	3,353	2,346	2,359	△13
有形・無形 固定資産	13,007	15,285	2,278	1,214	1,064	新株予約権 非支配株主持分	1,026	1,558	532	80	452
投資その他の 資産	3,147	3,383	236	35	201	純資産合計	34,292	40,262	5,970	2,439	3,531
資産合計	40,534	47,303	6,769	2,767	4,002	負債・純資産 合計	40,534	47,303	6,769	2,767	4,002

5. 配当金の推移



		2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
配当金	上半期	50円	50円	55円	60円	65円	100円	110円	110円	150円	225円
	年間	100円	100円	110円	120円	140円	200円	220円	250円	400円	※ 500円
1株当たり 当期純利益 (株式分割前)	年間	267.2円	302.0円	349.5円	412.9円	624.3円	726.0円	755.2円	706.8円	1,203.8円	1,739.2円
	(参考) 株式分割後	53.4円	60.4円	69.9円	82.6円	124.9円	145.2円	151.0円	141.4円	240.8円	347.8円
配当性向	年間	37.4%	33.1%	31.5%	29.1%	22.4%	27.5%	29.1%	35.4%	33.2%	※ 28.7%

※ 予定

6. 生産拠点別セグメント売上高

(億円)

		生活環境 基盤材料	電子材料	機能材料	加工・商事・ 技術サービス	連結
2022年 3月期	国内で 生産	1,280	5,715	2,447	815	10,258
	海外で 生産	7,291	1,374	1,508	310	10,485
	計	8,571	7,089	3,956	1,126	20,744
2023年 3月期	国内で 生産	1,392	6,838	3,077	933	12,243
	海外で 生産	11,688	1,917	1,856	382	15,845
	計	13,080	8,756	4,933	1,316	28,088

7. 市場別売上高

(億円)

	日本	海外					計	連結
		米国	アジア・オセアニア		欧州	その他		
			うち、中国					
2022年3月期	23%	30%	30%	9%	10%	8%	77%	20,744
	4,673	6,130	6,302	1,795	2,067	1,570	16,071	
2023年3月期	19%	35%	29%	8%	10%	7%	81%	28,088
	5,387	9,798	8,051	2,362	2,777	2,072	22,700	

(注) %は連結売上高に占める割合を示しています。

8. セグメント別資産

(億円)

	生活環境 基盤材料	電子材料	機能材料	加工・商事・ 技術サービス	全社	連結
2022年 3月末	13,725	15,136	5,599	2,044	4,028	40,534
2023年 3月末	19,880	15,285	6,320	2,353	3,463	47,303

(注) 簡略的な方法により作成しています。

9. 平均為替レートの推移

		US\$ (円/\$)				EUR (円/€)					
		3カ月の トレンド (ご参考)	6ヵ月		12ヵ月		3カ月の トレンド (ご参考)	6ヵ月		12ヵ月	
			1~6月 7~12月	4~9月 10~3月	(※) 1~12月	4~3月		1~6月 7~12月	4~9月 10~3月	(※) 1~12月	4~3月
2021年	1~3月	105.9	107.7	109.8	112.4	127.7	129.8	130.9	129.9	130.6	
	4~6月	109.5				132.0					
	7~9月	110.1	129.8			130.0					
	10~12月	113.7	130.1			130.2					
2022年	1~3月	116.2	122.9	131.4	135.5	130.4	134.3	138.7	138.0	141.0	
	4~6月	129.6				138.1					
	7~9月	138.4	140.0			139.3	141.8				
	10~12月	141.6	137.0			144.3	143.2				
2023年	1~3月	132.3				142.1					

(期末日レート) 2021年12月末 115.02 2022年3月末 122.39 2021年12月末 130.51 2022年3月末 136.70
 2022年12月末 132.70 2023年3月末 133.53 2022年12月末 141.47 2023年3月末 145.72

※1~12月平均為替レートは海外子会社の損益を連結する際に使用しました。

10. トピックス

○プレスリリース（2022年4月～2023年3月）

2022年4月 高電圧化が進む電動車部品向けの放熱用シリコンゴムシートを開発

2022年5月 窒化ガリウム (GaN) エピタキシャル成長用基板および関連製品の事業化を加速

2022年7月 抗菌・抗ウイルス機能に優れた高強度無機薄膜コーティング液
「Tersus®RN(アール・エヌ)」を開発

2022年7月 台湾 ITRI とミニLEDディスプレイ封止材を共同開発

2022年10月 段ボール等の紙製品に耐水性を付与し、かつリサイクルを飛躍的に促進する
新製品「Sicle™」(サイクル)を開発

2022年10月 繊維処理用途向けに業界初のシリコン皮膜形成エマルジョンを開発

2023年1月 マイクロLEDディスプレイ向けの新規プロセス技術と移送部品などを開発

2023年3月 車載向け高圧ケーブルの被覆材に最適な成形用シリコンゴムを開発

★ 上記リリースの詳細につきましては、当社ホームページをご覧ください。 <https://www.shinetsu.co.jp/jp/news/>

○「Clarivate Top 100 グローバル・イノベーター™ 2023」を今年も受賞

クラリベイト社（旧トムソン・ロイター）が毎年、独創的な発明を知的財産権によって保護し、事業化を成功させている企業や機関を選出しています。選考は特許の「成功率」、「グローバル性」、「引用における特許の影響力」等をもとに同社が独自に行っています。

当社はこの賞が創設されて以来12年連続で受賞しています。

100社中、12年連続受賞は19社で化学分野は3社。当社はその1社です。

1 1. 主な設備投資

★：完成 ☆：完成予定

会社名(場所)	内 容	投資金額	2021年		2022年		2023年		2024年	
			1H	2H	1H	2H	1H	2H	1H	2H
シンテック社(アメリカ)	PVCの新増設(第一期)	14.9億ドル		★						
シンテック社(アメリカ)	PVCの増設(第二期)	12.5億ドル						☆		
信越化学(直江津) 信越電子材料股份有限公司(台湾)	フォトレジストの生産能力増強	300億円	※1 ★		※2 ★					
信越化学(武生、直江津)	マスクブランクス生産能力増強	140億円	※3 ★							
信越化学(直江津)	5G向け熱硬化性低誘電樹脂の量産化投資	30億円		★						
信越化学および海外主要拠点 (群馬、タイなど)	シリコンモノマー、ポリマーの 生産能力増強	1,100億円			★					
信越化学(群馬)	シリコン事業の温室効果ガス排出量削減に資する投資(ガスタービン発電設備、 環境に貢献する製品の増強)	200億円		※4			★			
信越化学(群馬、武生、直江津)	シリコン、高機能製品群の生産能力増強	800億円				※4				

※1 台湾、※2 直江津、※3 武生、※4 順次立ち上げ